

名古屋市公報

平成31年 4月10日

号外調達第13号

発行所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋 市 役 所
電話 [052] 972-2246
編集兼 名古屋 市 総 務 局 法 制 課 長
発行人

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- 空見スラッジリサイクルセンター運転管理業務委託 2
- 軽油（第2四半期） 9
- 乗車券自動券売機用券用紙（高保磁力用）の製造 16
- 新内部事務システムサーバー等の賃借（長期継続契約） 22
- 藤が丘工場（修車工場）天井クレーン 2基の購入 29

落 札 者 等 の 公 示

- 船附研修会館始め20施設で使用する電気 7,380,010kWh 35
- 八剣ポンプ所始め16施設で使用する電気 3,731,867kWh
- 柴田汚泥処理場始め 9箇所運転管理業務委託
- 山崎汚泥処理場管理業務委託
- 露橋水処理センター始め 2箇所運転管理業務委託
- 八剣ポンプ所始め17箇所運転管理等業務委託
- 三階橋ポンプ所始め10箇所運転管理等業務委託
- 宝神リサイクルセンター管理業務委託
- 水道用次亜塩素酸ナトリウム 予定数量 1,600 t
- 水道用ポリ塩化アルミニウム 予定数量 2,200 t
- 水道用液体硫酸アルミニウム 予定数量 900 t
- 次亜塩素酸ナトリウム 予定数量 2,300 t
- ポリ塩化アルミニウム 予定数量 3,200 t
- 架橋型高分子凝集剤（柴田用） 予定数量 58 t
- 液体カセイソーダ 予定数量 500 t
- 生石灰 予定数量 490 t
- アミジン系高分子凝集剤（柴田用） 予定数量 23 t
- 高分子凝集剤（山崎用） 予定数量 30 t
- カチオン系高分子凝集剤（空見濃縮機用） 予定数量 35 t
- 水道用粉末活性炭（ウェット50%）（春日井用） 予定数量 20 t
- 水道用粉末活性炭（ウェット50%）（大治用） 予定数量 16 t
- 上下水道マッピングシステム運用保守業務委託
- 営業事務総合管理システムの運用保守等業務委託

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年 4月10日

名古屋市上下水道局長 宮村 喜明

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

空見スラッジリサイクルセンター運転管理業務委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 履行期間

平成31年10月 1日から平成32年 9月30日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 214条に基づく債務負担行為とする。)

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札

を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日上下水道局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成31年度及び平成32年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「業務委託」、申請業種「その他」の認定を受けている者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、平成31年 5月15日までに当該競争入札参加資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 受注者として平成21年 4月 1日以降に履行が完了した、次に掲げる国または地方公共団体等における運転管理業務を 1年以上継続して履行した実績を有すること。なお、ア及びイは同一の汚泥処理施設における運転管理業務の実績に限る。

ア 一炉あたりの焼却能力日 100トン（脱水ケーキW e t 重量）以上の下水汚泥焼却設備（流動焼却炉に限る。）の運転管理業務

イ 複数の終末処理場から管渠による汚泥輸送を受けている汚泥処理施設の運転管理業務

(10) 下水道処理施設維持管理業者登録規程（昭和62年建設省告示第1348号）に基づき、登録簿に登録されている者であること。

(11) 次に掲げる資格・経歴を全て有する技術者を本件委託業務の履行期間に専任で配置できること。

ア 業務総括責任者

(ア) 入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（開札日以前に 3月以上の雇用関係）にあること。

(イ) 下水道法施行令第15条の 3で規定する資格を有すること。

(ウ) 一炉あたりの焼却能力日 100トン（脱水ケーキW e t 重量）以上の下水汚泥焼却設備（流動焼却炉に限る。）の運転管理業務の実務経験が 1年以上あること。

イ 副業務総括責任者

(ア) 入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（開札日以前に 3月以上の雇用関係）にあること。

(イ) 下水道法施行令第15条の 3で規定する資格を有すること。

(ウ) 一炉あたりの焼却能力日 100トン（脱水ケーキW e t 重量）以上の下水汚泥焼却設備（流動焼却炉に限る。）の運転管理業務の実務経験

が1年以上あること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局総務部契約監理課
(名古屋市役所西庁舎 8階)
電話番号 052-972-3624 ファクシミリ 052-951-9974

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札により難しい場合は、紙による確認申請書を、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下同じ。）することができる。）とともに、本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合は、それに応じなければならない。また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成31年 4月26日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成31年 4月26日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することもできる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

平成31年 6月24日から平成32年 6月27日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成31年 6月26日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 平成31年 6月28日 午前 9時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

(6) 本案件は資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、名古屋市上下水道局電子入札実施要綱（平成18年 3月31日上下水道局長決裁）及び名古屋市上下水道局競争入札参加者手引（平成18年 3月31日上下水道局長決裁）に定めるところによること。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金は名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 低入札価格調査

本公告に係る入札は名古屋市上下水道局低入札価格調査要綱（平成12年4月1日上下水道局長決裁）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要綱第5条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、同要綱第6条第1項の規定により当該入札者が予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成31年5月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続きにおいて調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Operation and maintenance service of SORAMI sludge recycle center.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

5:00 p.m., 26 April, 2019

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 27 June, 2019

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 26 June, 2019)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan
Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

平成31年 4月10日

名古屋市交通局長 河野 和彦

1 入札に付する事項

件名	軽油（第2四半期）
履行場所	仕様書のとおり
契約期間	平成31年 7月 1日から平成31年 9月30日まで
概要	指定する日時に指定した数量をローリー車で納入するもの （予定数量） （ア）軽油 1,470キロリットル （イ）軽油 1,590キロリットル （ウ）軽油 1,505キロリットル
入札方法	入札は1キロリットルあたりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額から軽油引取税額を控除した金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税額を控除した金額の108分の100に相当する金額に軽油引取税額を加算した額を入札書に記載すること。 なお、本案件は、現行の消費税及び地方消費税の税率（8パーセント）を前提に金額を見積もること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダ
------------	------------------------

等の入手方法	ウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限	平成31年 4月24日 17時00分
確認通知書の到達期限	平成31年 5月 9日 17時00分
質問の受付期限	平成31年 5月27日 17時00分
質問回答の閲覧開始日	平成31年 5月30日から
入札書の提出期間※	平成31年 5月30日 9時00分から 平成31年 6月 6日 11時00分まで
開札日時	(ア) 平成31年 6月 6日 11時15分 (イ) 平成31年 6月 6日 11時30分 (ウ) 平成31年 6月 6日 11時45分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844 ファクシミリ 052-972-3841

(注) 1 ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

2 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類（3(8)の競争入札参加資格を有しない者に限る。）の提出期限は平成31年 5月15日

3 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を

- 経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 平成31年度及び平成32年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「燃料油・潤滑油」の入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、平成31年 5月15日（水）までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品について、確実かつ十分に納入し得ると認めら

れる者であること。災害時等における油槽所基地の確保に係る証明書が提出されない場合、(ア) (イ) (ウ)のうちいずれか 2件を落札した者は、残りの 1件についての参加資格を認めない。

4 競争入札参加資格確認申請

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係

（名古屋市役所西庁舎 2階）

電話 052-972-3844

9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで

（名古屋市の休日を除く。）

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

5 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

6 入札方法

(1) 入札書を、入札説明書に示す方法により、2に示す契約担当課へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒

体により提出することができる。

- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。

なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9 その他

- (1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(2) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

(3) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

単価

(6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(7) その他

その他詳細は、入札説明書等による。

10 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

① Diesel fuel Expected quantity 1,470 KL

② Diesel fuel Expected quantity 1,590 KL

③ Diesel fuel Expected quantity 1,505 KL

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 24 April, 2019

(3) Deadline for tender:

① 11:00 a.m. 6 June, 2019

(By mail 5:00 p.m. 5 June, 2019)

② 11 : 00 a.m. 6 June, 2019

(By mail 5:00 p.m. 5 June, 2019)

③ 11 : 00 a.m. 6 June, 2019

(By mail 5:00 p.m. 5 June, 2019)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

平成31年 4月10日

名古屋市交通局長 河野 和彦

1 入札に付する事項

件名	乗車券自動券売機用券用紙（高保磁力用）の製造
履行場所	営業課及び地下鉄各駅
履行期間	契約締結日から平成32年 3月31日まで
概要	当局の乗車券自動券売機用券用紙の製造。
入札方法	<p>入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）を記載した入札書を提出すること。</p> <p>なお、本案件は、現行の消費税及び地方消費税の税率（8パーセント）を前提に金額を見積もること。</p>
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限	平成31年 4月24日 17時00分
確認通知書の到達期限	平成31年 5月 9日 17時00分

質問の受付期限	平成31年 5月27日 17時00分
質問回答の閲覧開始日	平成31年 5月31日から
入札書の提出期間※	平成31年 6月 3日 9時00分から 平成31年 6月 6日 14時00分まで
開札日時	平成31年 6月 6日 14時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841

- (注) 1 ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで
- 2 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類（3(8)の競争入札参加資格を有しない者に限る。）の提出期限は平成31年 5月15日

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市

- 競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。) でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。) でないこと。
 - (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
 - (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
 - (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
 - (8) 平成31年度及び平成32年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該入札参加資格を有していない者で、平成31年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
 - (9) C J R C規格書（日本鉄道サイバネティクス協議会）の開示を受け、当該規格書の定める規格に合致する物品を納入し得る者であること。
 - (10) 当局又は当局以外の国内鉄道事業者に対しC J R C規格書に準拠した乗車券自動券売機用券用紙の納入実績があること。

4 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）

は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局技術本部施設部工務課（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-3888

9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで

（名古屋市の休日を除く。）

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

5 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第6条に該当する場合は、免除する。

6 入札方法

(1) 入札書を、入札説明書に示す方法により、2に示す契約担当課へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。

(2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(2) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

(3) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(7) その他

その他詳細は、入札説明書等による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

4,900 rolls of paper for magnetic ticket (high coercivity)

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 24 April, 2019

(3) Deadline for tender:

2:00 p.m. 6 June, 2019

(By mail 5:00 p.m. 5 June, 2019)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844 • 3845

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

平成31年 4月10日

名古屋市交通局長 河野 和彦

1 入札に付する事項

件名	新内部事務システムサーバー等の賃借（長期継続契約）
履行場所	当局指定の場所
履行期間	平成31年12月 1日から平成36年11月30日まで (60月間) (地方自治法第 234条の 3に基づく長期継続契約)
概要	内部事務システムで現在利用しているサーバーは、平成31年11月30日をもってリース期限を迎えるため、サーバー側機器及びソフトウェアの更新を行うもの。
入札方法	入札は 1月あたりの単価（月額）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）を記載した入札書を提出すること。 なお、本案件は、改正後の消費税及び地方消費税の税率（10パーセント）を前提に金額を見積もること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限	平成31年 4月24日 17時00分
確認通知書の到達期限	平成31年 5月 9日 17時00分
質問の受付期限	平成31年 5月27日 17時00分
質問回答の閲覧開始日	平成31年 5月31日から
入札書の提出期間※	平成31年 6月 3日 9時00分から 平成31年 6月 6日 11時00分まで
開札日時	平成31年 6月 6日 11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841

- (注) 1 ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで
- 2 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類（3(8)の競争入札参加資格を有しない者に限る。）の提出期限は平成31年 5月15日

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱

- (平成15年 3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(平成20年 1月24日局長決裁)に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり相当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 平成31年度及び平成32年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該入札参加資格を有していない者で、平成31年 5月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成26年 4月 1日以降に、当該借入物件と性能、機能等が同種同程度以上の機器を、1年以上の期間にわたって貸出した実績(本書面提出時点で

貸出中の実績でもよい。)を有することについて証明する書面を提出できる者であること。

- (10) 当該借入物件の保守のための拠点(委託契約会社を含む。)を有し、2時間以内に当該借入物件の設置場所(名古屋市内千種区及び中区の当局が指定する場所)へ保守員が到着できる体制を整備している者であること。

4 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者(以下「入札参加者」という。)は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。)を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局技術本部施設部工務課(名古屋市役所西庁舎11階) 電話 052-972-3888 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)
--

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

5 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第6条に該当する場合は、免除する。

6 入札方法

- (1) 入札書を、入札説明書に示す方法により、2に示す契約担当課へ電子入

札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。

- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。

なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9 その他

- (1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(2) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

(3) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

単価

(6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(7) その他

その他詳細は、入札説明書等による。

10 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be leased:

Computers and software (1set)

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 24 April, 2019

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 6 June, 2019

(By mail 5:00 p.m. 5 June, 2019)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844 • 3845

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

平成31年 4月10日

名古屋市交通局長 河野 和彦

1 入札に付する事項

件名	藤が丘工場（修車工場）天井クレーン 2基の購入
履行場所	藤が丘工場
履行期限	平成32年 3月13日
概要	当局藤が丘工場に設置されている天井クレーンを載せ替えるため購入するもの。
入札方法	<p>入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）を記載した入札書を提出すること。</p> <p>なお、本案件は、現行の消費税及び地方消費税の税率（10パーセント）を前提に金額を見積もること。</p>
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限	平成31年 4月24日 17時00分
確認通知書の到達期限	平成31年 5月 9日 17時00分

質問の受付期限	平成31年 5月27日 17時00分
質問回答の閲覧開始日	平成31年 5月30日から
入札書の提出期間※	平成31年 5月30日 9時00分から 平成31年 6月 6日 14時00分まで
開札日時	平成31年 6月 6日 14時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844 ファクシミリ 052-972-3841

- (注) 1 ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで
- 2 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類（3(8)の競争入札参加資格を有しない者に限る。）の提出期限は平成31年 5月15日

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市

- 競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 平成31年度及び平成32年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「その他の機器」の入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、平成31年 5月15日（水）までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 次のいずれかに該当する者であること。
- ア 定格荷重 5 t 以上の天井クレーンを製造した実績のある者
 - イ アに該当する者から出荷保証を受けた者
 - ウ 定格荷重 5 t 以上の天井クレーンを納入した実績のある者

4 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」とい

う。)は、競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争入札参加資格確認資料(以下「資料」という。)を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係

(名古屋市役所西庁舎 2階)

電話 052-972-3844

9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで

(名古屋市の休日を除く。)

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

5 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第6条に該当する場合は、免除する。

6 入札方法

(1) 入札書を、入札説明書に示す方法により、2に示す契約担当課へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。

(2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。

なお、再度入札(2回目)及び再度入札(3回目)の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 0570-001-279

(2) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システム

により回答する。

- (3) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (4) 契約書作成の要否

必要

- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

単価

- (6) 調達手續の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手續において調達手續の停止などがあり得る。

- (7) その他

その他詳細は、入札説明書等による。

10 Summary

- (1) Replacement of the two sets of overhead-traveling-crane of Fujigaoka Workshop (train car maintenance workshop).

- (2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 24 April, 2019

- (3) Deadline for tender:

2:00 p.m. 6 June, 2019

(By mail 5:00 p.m. 5 June, 2019)

- (4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成31年 4月10日

名古屋市上下水道局長 宮村 喜明

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	船附研修会館始め20施設で使用する電気 7,380,010kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月20日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社F-Power 東京都港区芝浦三丁目 1番21号
(5) 落札金額・随意契約金額	119,841,588円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年11月14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	八剣ポンプ所始め16施設で使用する電気 3,731,867kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月20日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	エネサーブ株式会社 滋賀県大津市月輪 2丁目19番 6号
(5) 落札金額・随意契約金額	74,575,341円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年11月14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	柴田汚泥処理場始め 9箇所運転管理業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	名古屋上下水道総合サービス株式会社 名古屋市中村区竹橋町35番22号
(5) 落札金額・随意契約金額	344, 190, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定13条 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	山崎汚泥処理場管理業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	名古屋上下水道総合サービス株式会社 名古屋市中村区竹橋町35番22号
(5) 落札金額・随意契約金額	390, 280, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定13条 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	露橋水処理センター始め 2箇所運転管理業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	名古屋上下水道総合サービス株式会社 名古屋市中村区竹橋町35番22号
(5) 落札金額・随意契約金額	230, 010, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定13条 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	八剣ポンプ所始め17箇所運転管理等業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	名古屋上下水道総合サービス株式会社 名古屋市中村区竹橋町35番22号
(5) 落札金額・随意契約金額	138, 050, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定13条 1項 c 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	三階橋ポンプ所始め10箇所運転管理等業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	名古屋上下水道総合サービス株式会社 名古屋市中村区竹橋町35番22号
(5) 落札金額・随意契約金額	117, 480, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定13条 1項b 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	宝神リサイクルセンター管理業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月22日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	名古屋上下水道総合サービス株式会社 名古屋市中村区竹橋町35番22号
(5) 落札金額・随意契約金額	118, 500, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月17日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用次亜塩素酸ナトリウム 予定数量 1,600 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	成和産業株式会社 名古屋市中区丸の内三丁目13番29号
(5) 落札金額・随意契約金額	49,000円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年12月 5日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用ポリ塩化アルミニウム 予定数量 2,200 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部クリーン株式会社 名古屋営業所 名古屋市中区楠味鋤一丁目 924番地
(5) 落札金額・随意契約金額	28,100円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年12月 5日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用液体硫酸アルミニウム 予定数量 900 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中島化学産業株式会社 名古屋市中村区名駅二丁目29番20号
(5) 落札金額・随意契約金額	17,000円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年12月 5日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	次亜塩素酸ナトリウム 予定数量 2,300 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社滝市商店 名古屋市中村区名駅三丁目23番16号
(5) 落札金額・随意契約金額	43,900円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	ポリ塩化アルミニウム 予定数量 3,200 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社三大 名古屋市中村区名駅五丁目 3番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	20,700円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	架橋型高分子凝集剤 (柴田用) 予定数量 58 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社黒田商事 名古屋市熱田区花町 8番19号
(5) 落札金額・随意契約金額	678,000円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	液体カセイソーダ 予定数量 500 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ミヤタコーポレーション 名古屋市中区那古野二丁目18番 4号
(5) 落札金額・随意契約金額	68,400円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	生石灰 予定数量 490 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部クリーン株式会社 名古屋営業所 名古屋市中区那古野二丁目18番 4号
(5) 落札金額・随意契約金額	20,200円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	アミジン系高分子凝集剤（柴田用） 予定数量 23 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中部クリーン株式会社 名古屋営業所 名古屋市中区三の丸三丁目 924番地
(5) 落札金額・随意契約金額	690,000円（1 t 当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	高分子凝集剤（山崎用） 予定数量 30 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	成和産業株式会社 名古屋市中区丸の内三丁目13番29号
(5) 落札金額・随意契約金額	337,000円（1 t 当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	カチオン系高分子凝集剤（空見濃縮機用） 予定数量 35 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社TGコーポレーション 名古屋支店 名古屋市中区錦一丁目 4番 6号
(5) 落札金額・随意契約金額	338,000円（1 t 当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用粉末活性炭（ウェット50%）（春日井用） 予定数量 20 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社滝市商店 名古屋市中村区名駅三丁目23番16号
(5) 落札金額・随意契約金額	132,000円（1 t 当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	水道用粉末活性炭（ウェット50%）（大 治用） 予定数量 16 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社滝市商店 名古屋市中村区名駅三丁目23番16号
(5) 落札金額・随意契約金額	132,000円（1 t 当たり単価）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月 9日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	上下水道マッピングシステム運用保守業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社ジオプラン・ナムテック 名古屋事務所 名古屋市中区丸の内 2丁目14番 4号
(5) 落札金額・随意契約金額	38,095,200円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定13条 1項 b 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	営業事務総合管理システムの運用保守等 業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本電気株式会社 東海支社 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	54,980,783円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定13条 1項b 該当
(9) その他	—